

日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型 (ヘッジなしコース)

追加型投信／内外／資産複合

償還 交付運用報告書

第68期（決算日2020年5月18日） 第69期（決算日2020年6月17日） 第70期（決算日2020年7月17日）
第71期（決算日2020年8月17日） 第72期（決算日2020年9月17日） 第73期（償還日2020年10月19日）

作成対象期間（2020年4月18日～2020年10月19日）

第73期末（2020年10月19日）	
償還価額（税込み）	6,234円47銭
純資産総額	37百万円
第68期～第73期	
騰落率	5.1%
分配金（税込み）合計	250円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（ヘッジなしコース）」は、2020年10月19日に償還いたしました。

当ファンドは、世界の様々な資産を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

<654337>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

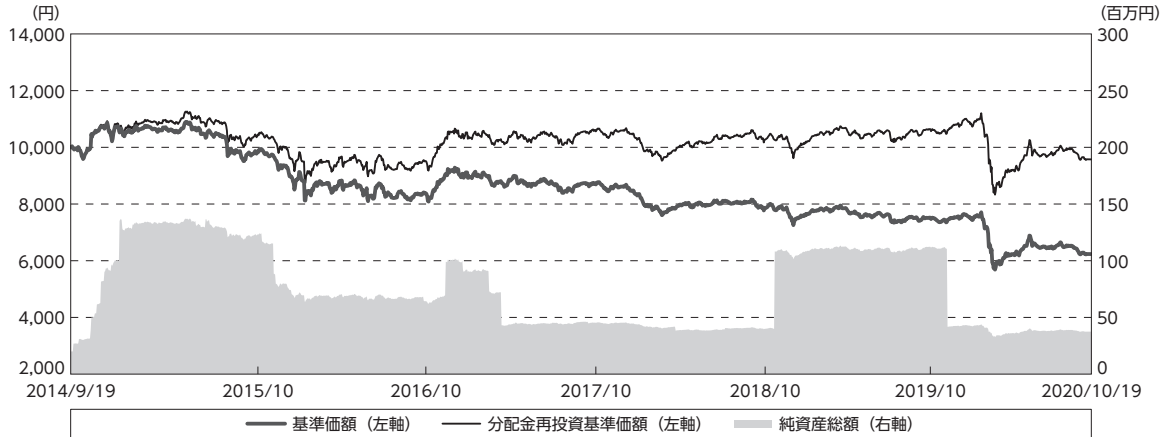
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2014年9月19日～2020年10月19日)



設 定 日：10,000円
 第73期末(償還日)：6,234円47銭 (既払分配金(税込み)：3,550円)
 騰 落 率：△4.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、世界の様々な資産を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・組入れ資産からインカム収入を得たこと。
- ・高利回り債券、優先証券市況が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・REIT、MLP市況が下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2020年4月18日～2020年10月19日)

項 目	第68期～第73期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 39	% 0.602	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(9)	(0.145)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(28)	(0.440)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(1)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	3	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(3)	(0.048)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	42	0.652	
作成期間の平均基準価額は、6,414円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

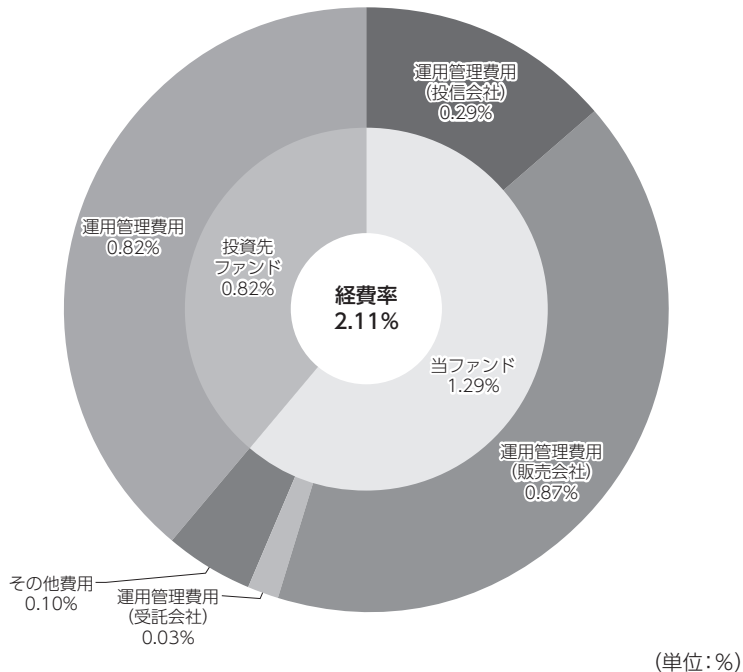
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.11%です。



経費率 (①+②)	2.11
①当ファンドの費用の比率	1.29
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.82

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

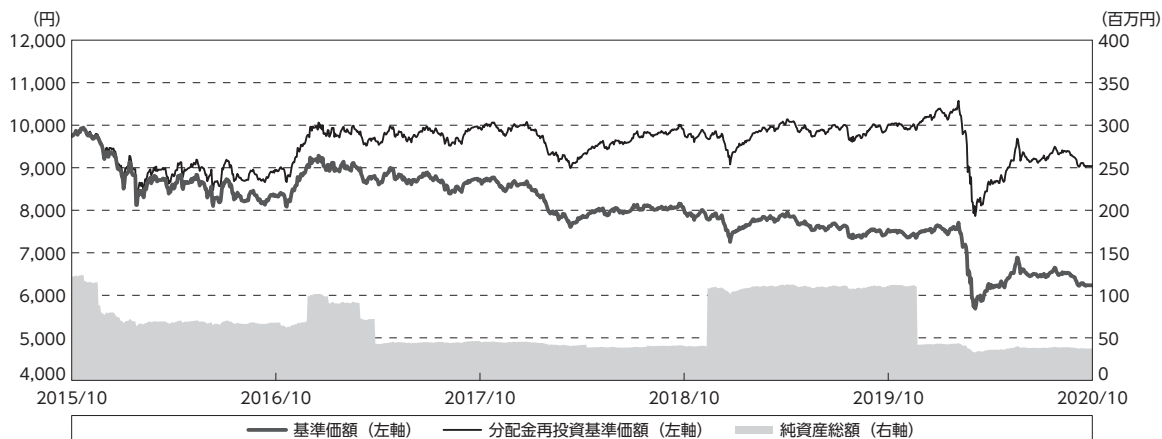
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2015年10月19日～2020年10月19日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2015年10月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年10月19日 決算日	2016年10月17日 決算日	2017年10月17日 決算日	2018年10月17日 決算日	2019年10月17日 決算日	2020年10月19日 償還日
基準価額 (円)	9,741	8,354	8,620	7,863	7,501	6,234.47
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	600	600	600	600	550
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 8.1	10.5	△ 1.8	3.2	△ 9.8
純資産総額 (百万円)	121	67	44	39	110	37

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2014年9月19日～2020年10月19日）

（高利回り債券市況）

高利回り債券市場は期間を通じて上昇となりました。リスク資産が複数の景気後退局面に影響を受けたなか、コモディティセクターにおけるデフォルト（債務不履行）率の上昇が目立ちました。高利回り債券市場のデフォルト率は6%を超える局面もあったものの、多くの年において堅調なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が良好なリスク調整後のリターンを生み出しました。

（不動産等関連証券市況）

R E I T市場は下落しました。金融市場の緊張の高まりや不動産需要の急後退の見通し、さらに新型コロナウイルスの感染拡大防止のために設けられた様々な規制が重圧となりました。貸倉庫、データセンター、産業施設などのセクターは堅固なバランスシートを擁していることから、大きな混乱が生じず、概ねアウトパフォームしました。ホテル、ゲーム、娯楽などの景気に敏感なセクターや小売りは、主に旅行に対する制約、ショッピングの慣行の変化、あるいは在宅勤務の可能性などからアンダーパフォームしました。ヘルスケアは、新型コロナウイルスの感染拡大が逆風となった高齢者住宅市場や高度看護施設市場へのエクスポージャーによって苦境に陥りました。

M L P市場は下落しました。大きく下落した時期が2回ありました。最初は2014年9月から2015年末までの期間、次いで2020年の新型コロナウイルス危機です。いずれも、下落後は回復に転じましたが、特に2020年の下落後の回復は長続きしませんでした。

（優先証券市況）

優先証券市場は上昇しました。期間の初めは欧州中央銀行（E C B）の量的緩和策によるスプレッド縮小などを背景に価格の上昇基調が続きました。2016年には原油価格急落や英国の欧州連合（E U）離脱でボラティリティ（変動性）が一時的に上昇する局面がありました。2018年は、景気拡大を受けた金利上昇や、米中の貿易摩擦を巡る緊張を背景に優先証券市場は急落しましたが、2019年には、米連邦準備制度理事会（F R B）の緩和的金融政策などを背景に、優先証券市場は回復しました。2020年3月に新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウン（都市封鎖）、経済活動の停止を背景に優先証券市場は急落しましたが、迅速かつ大規模なF R Bの金融政策と財政政策の支援により、4月以降はV字型に回復しました。

（国内短期金利市況）

期間の初めから2015年12月にかけては、2014年10月に日銀が「量的・質的金融緩和」の拡大を決定したことなどから、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%を下回る水準で推移しました。その間、国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は概ね0.0%を挟んだ水準で推移しました。

2016年1月以降は、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けてコール市場でもマイナス圏での取引が続き、無担保コール翌日物金利は-0.03%近辺で期間末を迎えました。T B 3ヵ月物金利は日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.09%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（2014年9月19日～2020年10月19日）

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド J P Yアンヘッジド・クラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドは2014年9月19日の設定以来、約6年1ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2020年10月19日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

（ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド J P Yアンヘッジド・クラス）

相対的に高い利回りが期待できる3つの資産（高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等）に投資を行ないました。資産配分においては、高利回り債券55%、不動産等関連証券25%、優先証券等20%をめどとしました。各資産における運用経過は以下の通りです。

高利回り債券の運用においては、期間を通じて比較的ディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）なポートフォリオを構築し、高リスクな銘柄へのオーバーウェイトなど、超過収益を得る目的でリスクを高める場面を限定しました。投資戦略は、主にボトムアップ・アプローチ方式による銘柄選択に注力し、デフォルト銘柄への投資を可能な限り避け、市場に対し堅調なリターンを生み出すことをめざしました。

不動産等関連証券の運用においては、R E I TとM L Pの配分は概ね3対2としました。

優先証券の運用においては、発行体が期限前償還を実施しない可能性やその場合の価格リスクを注視しながら、クーポンが相対的に高い銘柄や変動金利水準の高い銘柄を保有するなど、的確な銘柄選択を通じて投資機会の獲得をめざしました。2020年3月の急落のあと、4月以降優先証券市場は大幅に回復し、償還のための売却は円滑に実施されました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2014年9月19日～2020年10月19日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2014年9月19日～2020年10月19日）

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は3,550円（税込み）となりました。また、第68期～第72期における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりとしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	2020年4月18日 ～2020年5月18日	2020年5月19日 ～2020年6月17日	2020年6月18日 ～2020年7月17日	2020年7月18日 ～2020年8月17日	2020年8月18日 ～2020年9月17日
当期分配金	50	50	50	50	50
（対基準価額比率）	0.802%	0.750%	0.770%	0.758%	0.781%
当期の収益	50	—	—	—	—
当期の収益以外	—	50	50	50	50
翌期繰越分配対象額	709	659	609	559	509

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

お知らせ

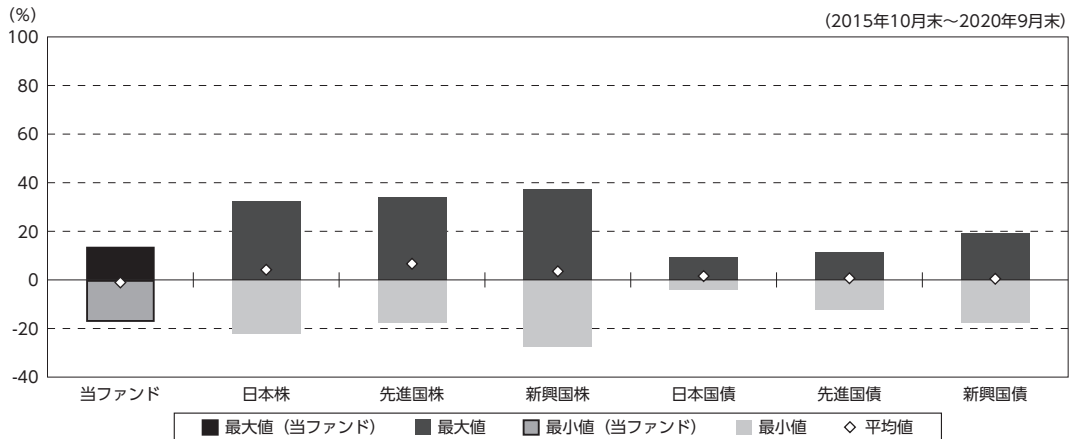
2020年4月18日から2020年10月19日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2014年9月19日から2020年10月19日までです。
運用方針	主として、世界の様々な資産を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド JPYアンヘッジド・クラス」 受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」 受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	世界の様々な資産を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。主として先進国の、相対的に高い利回りが期待できる3つの資産（高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等）に投資を行ない、現物資産のうち外貨建て部分については、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.7	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△17.3	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	△ 1.0	4.2	6.6	3.5	1.6	0.7	0.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年10月から2020年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年10月19日現在)

2020年10月19日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末	第72期末	第73期末(償還日)
	2020年5月18日	2020年6月17日	2020年7月17日	2020年8月17日	2020年9月17日	2020年10月19日
純 資 産 総 額	35,874,048円	38,644,572円	37,897,527円	38,808,291円	37,917,603円	37,460,278円
受 益 権 総 口 数	58,011,339口	58,435,784口	58,835,858口	59,249,722口	59,659,856口	60,085,737口
1万口当たり基準(償還)価額	6,184円	6,613円	6,441円	6,550円	6,356円	6,234円47銭

(注) 当作成期間（第68期～第73期）中における追加設定元本額は2,496,655円、同解約元本額は0円です。